

平成 29 年度東久留米市各会計決算 及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 2 審査の対象

- 1 平成 29 年度東久留米市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度東久留米市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 29 年度東久留米市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 29 年度東久留米市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 29 年度東久留米市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 29 年度東久留米市各会計歳入歳出決算附属書類
- 7 平成 29 年度東久留米市各基金運用状況に関する報告書

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第 2 条第 14 項の規定の趣旨と予算議決の精神に留意し、決算計数の正確性について検証した。さらに、予算が法令に基づいて適正に執行されていたか、基金は適正に運用されていたかについて、関係書類と照合し、必要な事項は関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度の各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、これを関係書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、基金の運用についても適正に執行されていたと認められた。

第 5 総 括

平成 29 年度を振り返ると、天皇陛下の退位を実現する特例法が昨年 6 月 9 日に成立し、政府では 12 月 8 日、陛下の退位日となる特例法施行日を 31 (2019) 年 4 月 30 日とする政令を閣議決定した。新元号については、国民生活への影響を最小限にとどめるため事前公表するとしているが、平成の時代も 8 か月余りで終焉を迎えることとなる。また、年明け 2 月 9 日に開幕した平昌冬季五輪では、多くの日本選手の活躍により沢山の勇気や感動が生

まれるとともに、過去最多のメダルを獲得した。男子フィギュアスケートでは、羽生結弦選手が2大会連続で金メダルを獲得し、6月1日に国民栄誉賞を受賞することが決定し、日本全体に明るい話題が駆け巡った。

平成29年の世界経済情勢については、平成30年にかけて拡大基調を維持し、中国経済に陰りは見られるものの潜在的成長率を上回り、ASEAN各国の内需やインド経済の持ち直しなどが下支えとなって、先進国の経済も回復基調にある。リスク要因として北朝鮮情勢の悪化が挙げられていたが、本年6月12日にアメリカ合衆国トランプ大統領と北朝鮮金正恩朝鮮労働党委員長との直接会談が実現し、朝鮮半島の非核化に向けて動き出し、概して、堅調で良好な経済状況となっている。しかしながら、なおも海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるとされている。

我が国に目を向ければ、昨年10月22日に執行された衆議院選挙の結果を受けて、引き続き、経済の再生と財政健全化を両輪としたアベノミクスが推進され、雇用は安定し、新規求人倍率は2倍台が続いており、今春大学卒者の就職率は過去最高の98%と改善されてきている。雇用、所得環境の改善が続く中で、我が国の経済は緩やかに回復しており、経済の好循環へと動きつつある。こうした中で、12月8日に政府では、少子高齢化の壁、潜在成長力の停滞といった構造問題に対し、「人づくり革命」、「生産性革命」を両輪に解決していくための政策を掲げた「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。本年6月15日には、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」が示され、財政再建に向けては2025年度に国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化の目標が掲げられた。今後、団塊世代が後期高齢者となり、社会保障費が加速度的に増加する中で、歳出改革に取り組むことが不可欠であり、「見える化」を推進力に、歳出効率化等に頑張る地方自治体を支援することで、効果の高い先進・優良事例の横展開並びに業務のデジタル化、標準化、広域化等を後押しし、地方行財政改革を推進するとしている。

我が国の人口問題は、日本がグローバル社会を生き抜く上で深刻な大きな課題である。本年6月1日に厚生労働省が公表した人口動態統計では、平成29年に出生した子どもの数は昨年より約3万人少なく、人口減少に歯止めが掛からず、合計特殊出生率も1.43と2年連続で低下している。政府では、人口減少から国力の衰退が懸念されることから、地方創生や一億総活躍社会などを看板に掲げ、少子化対策として東京一極集中の是正に向けて、法人税収の格差是正などの地方再配分の強化検討が進められている。これに対して、東京都は、このような偏在是正措置は都民生活を脅かすとして警戒感を示し、

今後、東京都税制調査会において議論していくとしている。

本市にあっては、上の原地区への企業等誘導について、本年 11 月には新たな商業施設などが順次オープンする予定であり、市の産業振興、地域活性化に向けて大きく動き出した。また、子育て関連施策については、本年 4 月に公有地を活用した新保育園も開園し、保育所の待機児童は昨年度と比較し 67 名から 38 名へと減少し、新たに保育所定員に 97 名の空き数が生じるなどの大きく改善が図られた。併せて、新児童館「子どもセンターあおぞら」が開館し、5 月から地方創生推進交付金を活用し産官学連携による食品ロスをテーマにした「学びの支援」事業も始まった。長年の懸案であったごみ有料化も、昨年 10 月よりスタートし半年間のごみ排出量は、全体で約 10% 減となり大幅なごみ減量化が図られている。

多摩 26 市の人口動態としては、人口増加の地域、人口減少の地域との二極化が進んでおり格差が広がっているが、本市は高齢化率が高く人口減少が懸念されていたものの、概ね横ばいで推移しており、合計特殊出生率も多摩 26 市では上位に位置している。

こうした中で、本市の財政状況は、ここ数年、市税は増収が続いており、財政指標等も一定の改善が図られてきているが、少子高齢化に伴い社会保障関係経費が増加する中で、東京一極集中の是正措置、また地方交付税もトップランナー方式の影響などから低く抑えられており、相変わらず厳しい状況が続いている。さらに、築 30 年以上経過した公共施設が多くある中で、公共施設マネジメントの取り組みが重要となっており、そのための財源捻出も課題となっている。

平成 29 年度予算編成方針では、「不断の行財政改革を進めながらも、地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていくための取り組みを推進し、健全な財政運営と持続的成長の好循環を図る方向へ更に市政を前進させる」との考え方が示されているが、引き続き、財政健全経営計画（実行プラン）の着実な実行が求められる。

このような情勢下における平成 29 年度決算について総括する。

1 決算の規模と収支の概要について

(1) 決算の総額について

一般会計と特別会計の歳入歳出の総額は次のとおりである。

歳入	696億6,611万2千円
歳出	683億193万2千円
歳入歳出差引残額	13億6,418万円

(2) 各会計における歳入、歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	40,896,906	40,065,642	831,264
特別会計	28,769,206	28,236,290	532,916
国保	14,366,708	13,916,331	450,377
後期高齢者医療	2,915,276	2,904,352	10,924
介護保険	8,711,341	8,639,726	71,615
下水道	2,775,881	2,775,881	0
合計	69,666,112	68,301,932	1,364,180

一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額で696億6,611万2千円、歳出総額で683億193万2千円となり、一般会計と特別会計の割合は、歳入・歳出総額とも59対41である。予算現額720億4,000万3千円に対する収入率は96.7%、執行率は94.8%となっている。

ア 一般会計の決算について

決算額は、歳入総額408億9,690万6千円、歳出総額400億6,564万2千円となっている。予算現額428億1,332万3千円に対して、歳入の収入率は95.5%、歳出の執行率は93.6%である。

歳入総額は、前年度と比較すると9億4,482万3千円(2.4%)の増加となっている。歳出総額も、前年度と比較すると8億9,820万9千円(2.3%)の増加となり、いずれも前年度を上回っている。歳入歳出差引額8億3,126万4千円で、その内訳は繰越明許費繰越1億4,370万7千円と翌年度へ繰り越す財源6億8,755万7千円である。

一方、積立金の取り崩しによる繰入金は、予算現額で11億7,051万5千円を計上しており、決算額は1億2,569万8千円であり、前年度4,379

万 2 千円と比較すると 8,190 万 6 千円 (187.0%) の増加となっている。

なお財政調整基金については、前年度に引き続き平成 29 年度も取り崩しを行っていない。

市債は 21 億 2,360 万円で、前年度の 18 億 4,460 万円と比較すると 2 億 7,900 万円 (15.1%) の増加となっている。その主な要因は、教育債、土木債、総務債の借入額が減少したものの、臨時財政対策債と民生債の借入額が増加したことによるものである。

イ 特別会計の決算について

(ア) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 143 億 6,670 万 8 千円で、前年度 146 億 1,562 万 6 千円と比較すると 2 億 4,891 万 8 千円 ($\Delta 1.7\%$) の減少となっている。歳出総額 139 億 1,633 万 1 千円は、前年度 142 億 6,197 万 9 千円と比較すると 3 億 4,564 万 8 千円 ($\Delta 2.4\%$) の減少となっている。予算現額 143 億 7,986 万 5 千円に対して、歳入の収入率は 99.9%、歳出の執行率は 96.8% である。

歳入歳出差引額 4 億 5,037 万 7 千円は、翌年度へ繰り越している。

繰入金については、一般会計から 11 億 4,187 万 8 千円を繰り入れており、前年度と比較すると 5,139 万 6 千円 ($\Delta 4.3\%$) の減少となっている。

(イ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 29 億 1,527 万 6 千円で、前年度 27 億 8,865 万 2 千円と比較すると 1 億 2,662 万 4 千円 (4.5%) の増加となっている。歳出総額 29 億 435 万 2 千円は、前年度 27 億 6,940 万 1 千円と比較すると 1 億 3,495 万 1 千円 (4.9%) の増加となっており、予算現額 29 億 2,441 万 6 千円に対して、歳入の収入率は 99.7%、歳出の執行率は 99.3% である。

歳入歳出差引額 1,092 万 4 千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 87 億 1,134 万 1 千円で、前年度 81 億 4,617 万 8 千円と比較すると 5 億 6,516 万 3 千円 (6.9%) の増加となっている。歳出総額 86 億 3,972 万 6 千円は、前年度 78 億 1,419 万 9 千円と比較すると 8 億 2,552 万 7 千円 (10.6%) の増加となっており、予算現額 90 億 1,057 万 9 千円に対して、歳入の収入率は 96.7%、歳出の執行率は 95.9% である。

歳入歳出差引額 7,161 万 5 千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 下水道事業特別会計

本市の下水道事業は、平成 29 年度末の公共下水道の人口普及率、整備面積ともにはほぼ 100%に達している。

決算額は、歳入歳出総額それぞれ 27 億 7,588 万 1 千円で、前年度 26 億 9,572 万 4 千円と比較すると 8,015 万 7 千円(3.0%)の増加となっている。

予算現額 29 億 1,182 万円に対して、歳入歳出の収入率、執行率は、ともに 95.3%である。

繰入金については、28 年度からの繰越事業費繰越額を含む予算現額で 9 億 4,358 万 7 千円を計上していたが、決算額は 8 億 7,031 万 8 千円で、前年度 8 億 7,013 万 9 千円と比較すると 17 万 9 千円(0.0%)の増加となっている。

地方債は 2 億 3,780 万円で、前年度 1 億 7,670 万円と比較すると 6,110 万円(34.6%)の増加となり、歳入総額に占める割合は 8.6%である。

今年度末の地方債現在高は 81 億 9,738 万 9 千円で、前年度と比較すると 9 億 3,600 万 1 千円(△10.2%)の減少となっているが、依然として多額であることを踏まえて、今後の財政運営に当たっては起債計画、償還等に十分留意するよう要望する。

2 財政運営について

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）にしたがって分析し考察すると、概ね次のことが言える。

(1) 財政指標について

項目	年度				
	29	28	27	26	25
財政力指数	0.840	0.832	0.818	0.808	0.805
実質収支比率	3.0%	2.5%	5.3%	5.0%	5.8%
公債費負担比率	9.9%	9.8%	10.1%	11.2%	11.9%
経常収支比率	93.2%	93.8%	92.2%	94.3%	95.5%

ア 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力を判断するための指数で、この指数が「1」

に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超えると普通交付税が不交付となる。

今年度は0.840であり、前年度0.832と比較すると0.008ポイント高くなっている。財政力指数は毎年改善されてはいるものの、本市の財政力はなお厳しい財政状況にあると言える。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

今年度は3.0%で、前年度2.5%と比較すると0.5ポイント高くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、自治体の財政運営の弾力性を測定するための指標とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に15%未満が適正とされ、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

今年度は9.9%で、前年度9.8%と比較すると0.1ポイント高くなっている。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、都市においては75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

今年度は93.2%で、前年度93.8%と比較すると0.6ポイント低くなっているが、依然として硬直化した財政構造と言える。

経常一般財源等（歳入）の推移をみると、今年度は212億4,222万2千円で、前年度209億4,288万3千円と比較すると2億9,933万9千円（1.4%）の増加となっている。その要因は、前年度と比較して交通安全対策特別交付金が48万1千円（△3.4%）、地方譲与税が32万円（△0.2%）減少したものの、地方税が1億723万円（0.7%）、株式等譲渡所得割交付金7,407万1千円（128.4%）、地方交付税3,371万円（1.3%）、配当割交付金3,228万4千円（32.4%）、地方消費税交付金2,320万2千円（1.0%）、自動車取得税交付金2,155万8千円（25.8%）などが増加したことによるものである。

一方、経常経費充当一般財源等（歳出）の推移をみると、今年度は213億4,694万9千円で、前年度209億821万5千円と比較すると4億3,873万4千円（2.1%）の増加となっている。その要因は、前年度と比較して維持補修費552万8千円（△3.7%）が減少したものの、扶助費2億7,557万1

千円(7.5%)、物件費7,385万1千円(2.0%)、公債費5,420万4千円(2.2%)、補助費等1,785万9千円(0.6%)、人件費1,167万8千円(0.2%)、繰出金1,106万9千円(0.3%)などが増加したことによるものである。

また、経常収支比率93.2%のうち、義務的経費は48.9%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費では0.2ポイント増加、任意的経費では0.7ポイント減少している。

(2) 地方交付税及び税連動交付金について

今年度の地方交付税は27億4,557万2千円で、前年度27億7,690万7千円と比較すると3,133万5千円(△1.1%)の減少となっている。

この内訳を前年度と比較すると普通交付税は3,371万円(1.3%)の増加、特別交付税は6,504万5千円(△46.3%)の減少となっている。

一方、地方譲与税や利子割交付金といった税連動交付金の合計は29億5,438万1千円で、前年度27億9,954万5千円と比較すると1億5,483万6千円(5.5%)の増加となっている。

本市の財政構造からみれば、依然として地方交付税や税連動交付金は大きな財源であるが、あくまでも依存財源であり、原資となる国税の歳入減や算定基礎、また制度の動向等により不確定な部分もあるため、自主財源の確保に、より一層努めるよう要望する。

(3) 収入未済額と不納欠損額

一般会計及び特別会計の総計において、収入未済額は9億4,076万9千円で、調定額の1.3%である。前年度9億3,379万2千円と比較すると、697万7千円(0.7%)の増加となっている。

同様に、不納欠損額は1億660万1千円で、調定額の0.2%である。前年度8,972万7千円と比較すると、1,687万4千円(18.8%)の増となっている。収入未済額の徴収事務については困難な面もあるが、なお一層の解消に向けた努力を要望する。

(4) 収納率について

市税の収納率は、今年度98.4%で、前年度と同率となっている。収納率の状況を見ると、現年課税分は99.3%で前年度と同率である。滞納繰越分は43.2%で、前年度44.2%と比較すると1.0ポイント低くなっている。

市税の収入未済額は2億4,774万8千円で、前年度と比較すると784

万 2 千円 (△3.1%) 減少した。また、不納欠損額については 2,310 万 7 千円で、前年度と比較すると 236 万 8 千円 (△9.3%) の減少となっている。

国民健康保険税の収納率は 90.8% で、前年度 90.9% と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。収納率の状況をみると、現年課税分は 95.1% で、前年度と同率である。滞納繰越分は 43.2% で、前年度 45.5% と比較すると 2.3 ポイント低くなっている。

国民健康保険税の収入未済額は 2 億 2,904 万 5 千円で、前年度と比較すると 444 万 6 千円 (△1.9%) の減少となっている。また、不納欠損額は 2,712 万 8 千円で、前年度と比較すると 1,175 万 2 千円 (△30.2%) の減少となっている。

市税の収納事務については毎年度徴税指針を策定し、徴収体制の整備強化等の重点目標を定め、目標収納率の確保に向けて取り組んでいる。平成 30 年 1 月からペイジー口座振替受付サービスを開始し、口座振替利用促進を図るなどしており、担当職員の日頃からの地道な努力を評価するものである。

納税環境としては依然として厳しい社会情勢の中ではあるが、もとより市税は歳入の根幹をなすものであり、同時に負担公平の観点からもさらなる努力を望むものである。

(5) 税外収入未済額について

児童福祉費負担金の収入未済額は 693 万 5 千円で、前年度 780 万 4 千円と比較すると 86 万 9 千円 (△11.1%) の減少となっている。現年度調定分の収納率は 99.4% で、前年度 99.2% と比較すると 0.2 ポイント高くなっている。過年度調定分の収納率は 43.2% で、前年度 30.6% と比較すると 12.6 ポイント高くなっている。

今後においても、さらに収入未済額解消に向け公平の原則、受益者負担の原則に立って、保護者の理解を得ながら納入の徹底を図るよう要望する。

3 今年度の事業について

平成 29 年度予算は、不断の行財政改革を進めながらも、地域の活性化を図り、まちの魅力を高めていくための取り組みとして、「行財政改革の推進」、「生活の快適性を支えるまちづくり」、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」、「活力ある学校づくり」の 4 つの施策を重点施策として編成された。

主な事業は、「行財政改革の推進」としては、新公会計制度導入による財務会計システム再構築および研修事業、施設情報一元管理システムの導入、「生活の快適性を支えるまちづくり」としては、公園施設の長寿命化対策、市道の路面下空洞調査委託、市道（上の原地区へのアクセス道路・上の原かたらい通り）整備事業、橋梁長寿命化修繕計画見直し事業、「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」としては、私立保育園施設整備費補助、新児童館（子どもセンターあおぞら）整備事業、「活力ある学校づくり」としては、第五小学校校舎棟増築工事、南町小学校特別支援学級整備事業などである。また、家庭ごみ収集有料化、公園灯LED化事業、新山遺跡屋外展示改修委託、生活困窮者学習支援事業などにも取り組まれた。

歳出総額のうち投資的経費の決算額は、23億9,628万4千円で、前年度19億4,851万9千円と比較すると4億4,776万5千円(23.0%)の増加となっている。

また、今年度の投資的経費の財源内訳をみると、特定財源が81.8%を占めており、特定財源を有効に活用している状況が伺える。今後も限られた財源を有効に活用し、ますます増大し、多様化する行政需要に対応できるよう今年度も重ねて要望する。

4 後年度にわたる財政負担について

財政状況をみるには単年度収支だけではなく、地方債や債務負担行為等のように将来にわたり財政負担になるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものについても、総合的に把握する必要がある。

(1) 地方債現在高

平成29年度末の普通会計の地方債現在高は243億3,966万6千円で、前年度末245億1,941万3千円と比較すると1億7,974万7千円(△0.7%)減少となっている。

地方債現在高を目的別にみると、住民税等減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債で179億867万4千円(構成比73.6%)、次いで土木債23億2,549万2千円(構成比9.6%)、教育債20億738万6千円(構成比8.2%)の順となっている。

次に、地方債現在高を借入先別にみると、政府資金102億7,024万6

千円(構成比 42.2%)で最も大きな割合を示しており、次いで地方公共団体金融機構 91 億 1,799 万 3 千円(構成比 37.5%)、東京都振興基金 16 億 7,844 万 5 千円(構成比 6.9%)の順となっている。

下水道事業特別会計の平成 29 年度末の地方債現在高は 81 億 9,738 万 9 千円で、前年度末と比較すると 9 億 3,600 万 1 千円(△10.2%)の減少となっている。

普通会計と下水道事業特別会計の地方債現在高を合計すると、325 億 3,705 万 5 千円で、前年度末と比較すると 11 億 1,574 万 8 千円(△3.3%)の減少となっている。

(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

債務負担行為に基づく平成 30 年度以降における支出予定額は 51 億 8,507 万 5 千円で、前年度と比較すると 5 億 9,614 万 4 千円(13.0%)の増加となっている。

この支出予定額について事業別にみると、「物件の購入等に係るもの」が 9 億 6,079 万円で、「その他」が 42 億 2,428 万 5 千円となっているが、民間活力を活用したさいわい福祉センター指定管理委託、地域センター指定管理委託、児童館指定管理委託、スポーツセンター指定管理委託および E S C O 事業による街灯 L E D 化等が多くを占めている。

(3) 積立金現在高

平成 29 年度末の積立金現在高は 70 億 3,692 万円で、前年度末現在高と比較すると 3 億 7,446 万 4 千円(5.6%)の増加となっている。

積立金のうち、財政調整基金は 46 億 2,973 万 2 千円で、前年度と比較すると 2 億 8,128 万 6 千円(6.5%)増加し、減債基金は 32 万 2 千円で前年度と同額となっている。また、その他特定目的基金は 24 億 686 万 6 千円で、前年度と比較すると 9,317 万 8 千円(4.0%)の増加となっている。

その他特定目的基金はそれぞれの事業目的のために支出されるが、その現在高の内訳は、公共施設等整備基金 7 億 1,628 万 2 千円、みどりの基金 9 億 5,117 万 1 千円、郷土美術館建設基金 1 億 7,576 万 1 千円、ふるさと創生基金 7,465 万 3 千円、自転車等駐車場整備基金 1 億 617 万 4 千円、教育振興基金 2 億 3,613 万 4 千円、都市計画事業基金 1 億 4,669 万 1 千円となっている。

なお今年度は、公共施設等整備基金は児童館新設工事とごみ対策課庁舎

等建築事業へ7,281万5千円、ふるさと創生基金は新山遺跡屋外展示改修委託へ291万6千円、教育振興基金は第二小学校大規模改造実施設計委託と大門中学校大規模改造実施設計委託へ4,996万7千円の取り崩しをそれぞれ行った。

また、前年度に引き続き財政調整基金は取り崩しを行わずに残高を維持している。

積立金は、財政運営を計画的に執行するため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のために年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭である。とりわけ財政調整基金は、年度間の財源調整機能としての性格を有することから、注視する必要がある。

(4) 将来にわたる実質的な財政負担

地方債現在高（普通会計、下水道事業特別会計の合計額）に債務負担行為に基づく平成30年度以降における支出予定額を加えた額377億2,213万円から積立金現在高70億3,692万円を差し引いた額をみると、平成29年度末は306億8,521万円となっており、前年度末315億7,927万8千円と比較すると8億9,406万8千円（△2.8%）減少している。

しかしながら、今後も少子高齢化に伴う財政負担、公共施設の老朽化対策等の財源確保の課題があり、将来の財政負担には慎重を期さなければならない。

5 むすび

緩やかではあるが景気回復が続いており、国においては成長から分配への経済好循環を着実なものとするために、「人づくり革命」と「生産性向上革命」とを両輪とする「新しい経済政策パッケージ」を推進している。本市では、健全な財政運営と持続的成長の好循環を図るために、行財政改革を進めながらも、将来を見据えて子育て支援策の充実や上の原地区のまちづくりなどに取り組んできた。また、ESCO事業による街灯LED化、通学路への防犯カメラの設置や中央図書館、中央児童館への指定管理者制度の導入に向けて検討等を進めるなど、改革・改善に努めてきているが、その一方で、社会保障関係経費が増える中で、東京一極集中の是正などにより地方交付税、税連動交付金は低く抑えられており、厳しさが増している。

本市の厳しい財政状況の根幹には、級地区分が近隣各市より低いという課

題があり、社会保障関係経費が増加する中で、その影響が大きくなっている。平成 29 年度は、暫定予算、その後成立した本予算を合わせた一般会計予算となったが、ここ数年、当初予算において社会保障関係経費の増加が著しく、財源不足を補うための財政調整基金の投入額は大きく膨らんでいる。

その中で、少子化対策、高齢者対策や公共施設の老朽化対策に加えて、健全な財政運営、持続的成長へと好循環を図るために、まちの魅力を高めるための政策などの課題にも対処する必要がある、本市は、二重、三重の苦難を抱えている。

こうした厳しい状況下にあっても、国や東京都の動きなどをよく注視し、創意、工夫を重ねながら、市民の誰もが元気に活躍し、安心して暮らせるように「夢と希望の持てる元気なまち」を目指し、本市が成長、発展することを望むものである。

平成 29 年度東久留米市決算審査意見書の詳細については、市役所 1 階市政情報コーナーと市立図書館で閲覧できます。

また、市民部生活文化課窓口(市役所 2 階)において 1 冊 100 円で頒布しています。